

事業名称	多住・流動社会を先取した“交流と創造が生まれる信州”創出プロジェクト	事業計画期間	R 7 -R 9 年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R 7 年度)	33,219千円
事業概要	・デジタル化の進展等により、リモートワークや兼業、副業が普及する中で、必ずしも定住・定職にこだわらない「多住・流動」というライフスタイルを志向する人々を県内に呼び込むため、二地域居住の推進方策の具体化を図る。		
具体的使途 (経費内訳はR 7 年度事業費)	【ソフト事業経費】 ○二地域居住を体験するプログラムを実施 ・企画運営費（委託料） 6,812千円 ○「農業」を二地域居住先での仕事として発信するため体験会などを開催 ・講師謝金、会場費等 2,207千円 ・動画作成（委託料） 1,500千円 ○二地域居住・移住を促進するため、ふるさと回帰支援センターにおける相談体制を強化 ・相談業務・事務スペース（委託料） 7,941千円 ・就職相談業務（委託料） 2,418千円 ○大都市圏の住民と地域を繋ぎ地域との関係性を構築するプログラムを開催 ・企画運営費（委託料） 4,313千円 ○情報発信の在り方の検討やスキルアップに向けた研修を実施 ・企画運営費（委託料） 3,674千円 ○空き家の利活用に取り組む専門人材を育成する研修プログラムを開催 ・企画運営費（委託料） 4,354千円	実施体制	二地域居住促進により 交流と創造が生まれる信州へ！ ・ワーキングホリデーによる体験・交流の機会創出 ・副業としての農業 ・プロモーションの強化 ・住まい・拠点の確保 長野県 ・移住・二地域居住相談体制強化 ・地域に関わるきっかけづくり 首都圏等

事業名称	企業リスクリング推進事業	事業計画期間	R7-R9年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R7年度)	18,785千円
事業概要	企業の主体的なリスクリングを支援し、リスクリングに取り組みやすい環境づくりを行うことで、企業が必要とする知識・スキルを持った人材の確保・育成を推進し、県内産業の持続的な振興を図る。		
具体的使途 (経費内訳はR7 年度事業費)	(1)経営指導員による企業支援（委託料）1,500千円 ・経済団体の経営指導員によるリスクリングの取組推奨に加え、伴走型コンサル活用企業等のリスクリング実践例（モデル事例）をプッシュ型で企業へ展開する。 (2)伴走型コンサルティング支援事業（委託料）7,285千円 ・コンサルタントによる社内ヒアリング、課題分析、対応策の検討、実行計画の策定を行い、企業課題に応じたリスクリング方針としてまとめるまでを伴走支援する。 ・伴走コンサル対象企業における課題分析プロセスや策定したリスクリング方針等は、経営指導員の企業支援や企業コミュニティの場などにおいて実践例（モデル事例）として共有・展開する。 (3)企業コミュニティ形成事業（委託料）1,000千円 ・リスクリング推進における企業同士のつながりを作り、継続的な情報交換と動機付けを行う。 ・伴走コンサル活用企業等のノウハウ・実践例（モデル事例）を共有・展開する。 (4)生産性向上推進リーダー育成講座事業（委託料）9,000千円 ・県内の主要な業種である製造業向けに、生産性向上と企業内DXの要素を組込んだ講座を開催する。 ・講座で作成された企業課題に対する改善策やその後の改善活動の内容は、経営指導員の企業支援や企業コミュニティの場などにおいて実践例（モデル事例）として共有・展開する。		
実施体制			

事業名称	信州観光MaaS推進事業	事業計画期間	R7-R9年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R7年度)	15,823千円
事業概要	世界水準の山岳高原観光地づくりに向け、複数の交通サービスと地域の観光コンテンツを融合させた「観光MaaS」を構築し、旅行者の利便性向上及び移動情報等の取得を通じたデータマーケティングを進め、観光消費額の拡大及び持続可能で稼ぐ観光地域を目指す		
具体的使途 (経費内訳はR7年度事業費)	○推進体制構築費用 1,348千円 ・観光MaaSの実装に向け協力が不可欠となる市町村、交通・観光事業者等の関係機関・関連事業者と目指す姿や役割について認識を共有し、求められるシステムの機能や、DX化等必要な関連支援策などを検討する「信州観光MaaS推進協議会(仮称)」の設置・運営、及び設置に向けた研究会を開催する。 ○調査・研究業務費用(委託料) 14,475千円 ・各地域におけるMaaSの取組、交通・観光事業者のDX化の状況等を調査するとともに、目指す姿の実現に向けて必要となる機能、県内外の取組との連動、持続可能な運用モデルなどを整理し、長野県に最適なMaaSシステムの要件整理を行う。 ＜主な調査・研究業務＞ ・県内外の取組事例を踏まえた、求められる機能や県内外の観光MaaSとの連携方法の調査・研究 ・県内交通・観光事業者の参加促進に向けた調査・研究 ・調査・研究結果を「信州観光MaaS研究会」へ共有	実施体制	

事業名称	労働人口減少社会に対応するための企業規模拡大支援による競争力強化プロジェクト	事業計画期間	R7-R9年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R7年度)	31,254千円
事業概要	人口減少下において、廃業の減少と労働生産性の向上につなげることを目的として、事業承継・M&Aへの理解を深める学びの場の提供と事業協同組合等が取り組む規模拡大につながる業務の共同化への支援を行う		
具体的使途 (経費内訳はR7年度事業費)	○事業承継やM&Aの推進（1,270千円） （1）支援機関連携による事業承継・M&Aセミナーの開催 （需用費、使用料等）1,270千円 企業規模拡大へのマインドの醸成を図るため、金融機関、商工団体、事業承継・引継ぎ支援センターと合同で、事業承継やM&Aに抵抗感を抱く経営者の心理的ハードルを下げるためのセミナーを開催する。 ○複数企業による業務共同化を支援（29,984千円） （1）業務共同化モデル実証補助金の実施 （補助金）15,000千円 省力化・省人化効果を実証するモデル事例を創出するため、県内中小企業を含み2社以上で構成する連携体又は事業協同組合等による業務の共同化の取組に対し、資金支援を行う。 （2）コンサルタントによる業務共同化の伴走支援 （委託料）14,984千円 省力化・省人化の支援を専門とするコンサルへ委託し、業務共同化モデル実証補助金の補助事業者を伴走支援することにより、業務共同化による省力化・省人化の優良事例を創出する。		
実施体制			

事業名称	県内大学等教育機関及び県内企業の魅力発信事業	事業計画期間	R 7 -R 9 年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R 7 年度)	16,487千円
事業概要	進学時における社会減の抑制及び社会増の促進のため県内大学等の魅力発信、及び就職時における社会減の抑制及び社会増の促進のため県内企業の魅力発信を、県内大学・短期大学及び企業等と連携して行う。		
具体的使途 (経費内訳はR7年 度事業費)	〇県内大学・短期大学の魅力発信のための広報・イベントの実施に係る委託料（12,316千円） ・動画の作製 長野県でキャンパスライフを過ごす楽しさをPRする動画を作製し、県内外の学生等に発信する。 ・HP特設ページ作成、及びWEB広告の実施 WEB 広告からアクセスした人が興味をもつようなオープンキャンパスを紹介する特設ページを作成し、WEB 広告(約60,000クリック) により当該ページに誘導する。 ・チラシの作成 ランディングページの紹介、県内大学・短期大学の魅力を発信するチラシを作成し、イベント会場や、銀座NAGANO等で配布する。 ・信州で学ぼう！ポスターの作成・掲載 オープンキャンパス等をPRするポスターの作成、及び県内高校、首都圏・名古屋駅・北陸新幹線沿線で掲載する。 ・ラッピングバスの実施 インパクトの強いラッピングバスの実施により、利用者である学生や保護者世代に、オープンキャンパスの実施などを認知してもらう。 ・新聞紙面広告＜15段カラー＞ オープンキャンパス等をPRする。 ・進学説明会の実施 民間企業が県外で開催する進学説明会に長野県としてブースを設け、県内大学・短期大学が参加する。 〇交流会の実施に係る委託料（4,171千円） ・県内高校生×県内理工系大学生 県内高校 4 会場で開催。会場となる高校に在籍する生徒以外の生徒の参加も可能とする。 ・県内理工系大学生×県内理工系企業 県内大学 2 会場で開催。会場となる大学に在籍する学生以外の学生の参加も可能とする。		
実施体制			

事業名称	県民会議発 人口減少時代における価値観の転換事業	事業計画期間	R 7 -R 9 年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R 7 年度)	52,000千円
事業概要	人口減少に対応し、行政・企業・地域・県民が連携する「私のアクション！ 未来のNAGANO創造県民会議」を設立し、「信州未来共創戦略」を策定した。 本事業では、戦略の柱である「寛容な社会づくり」の推進に向け、若者や女性をはじめとする多様な主体の行動を動画・CM・広告・イベント等で発信し、地域への共感と社会増を目指す。		
具体的使途 (経費内訳はR 7 年度事業費)	○認知度向上及び価値観の転換のための広報事業 ・県民会議の活動の輪を広げるため「県民一人ひとりの価値観の転換、行動変容につながる広報を実施。そのために以下の事業に取り組む。 ・県民会議の活動の様子や、会員のアクション等の取組をコンテンツ化し、それぞれのターゲットへ広報（若者向け：動画メディアの活用、女性向け：ポッドキャストなど共感を生む媒体の活用、シニア向け：テレビ番組・CMなど従来の媒体、会員向け：メルマガ配信 など） ・県民会議主催のイベントを県内各地で開催するとともに、プロジェクトメンバーや参加者による地域キャラバン、勉強会を開催。 ・WEBサイトを作成し、各主体のアクション等の公表や情報発信により会員の取組、活動の様子を共有し参加者間の交流やつながりを構築する。 【県民会議への負担金52,000千円】 印刷費:1,000千円 委託料51,000千円（動画制作費10,000千円、WEB広告配信5,000千円、SNS管理業務3,000千円、CM制作12,000千円、イベント開催費12,000千円、HP構築費5,000千円、冊子コンテンツ制作2,000千円、新聞広告代2,000千円）	実施体制	

事業名称	将来世代と地域・地元企業をつなぐプロジェクト事業	事業計画期間	R 7 - R 9 年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R 7 年度)	34,652千円
事業概要	人口減少に伴い、あらゆる産業分野における担い手不足が課題となる中、将来の県内産業を担う人材を育成するため、子どもたちが地域企業等の地域の魅力を知る職業体験等の取組を支援する。		
○ 子どもたちが地域・地域企業の魅力を知る取組の充実 (34,652千円) (1) 企業情報やキャリア教育の取組情報の発信強化 (委託料) 2,541千円 職業体験等の提供企業情報や各地域における取組事例、産業展などのイベント情報、「信州ものづくりマイスター」の活用事例などの県内のキャリア教育に関する情報を一元的に集約・発信する「キャリア教育支援ポータルサイト」を構築する。 (2) 企業と学校をつなぎ、取組の充実に向けたコーディネート (委託料) 14,556千円 企業と学校をつなぎ、キャリア教育の取組をコーディネートするための「職業体験支援コーディネーター」を配置。企業情報等の収集や、企業と学校との職場体験等の取組に係るコーディネート（内容等の調整）、「信州ものづくりマイスター」によるものづくり体験講座等の開催を支援する。 (3) 地域産業と県立高校をつなぎ、職業体験等の取組を支援 (報償費等) 17,555千円 生徒の学びを深め、社会に開かれた教育課程の実現のため、地域の多様な主体と協働関係を構築する「学校と社会をつなぐコーディネーター」を県立高校に配置し、地域産業等の地域を知る取組を支援する。	具体的使途 (経費内訳はR 7 年度事業費) 実施 体制		

事業名称	信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業	事業計画期間	R 6 -R10年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R 7 年度)	25,720千円
事業概要	長野県での地理的制約や人口減少による地域課題の緩和・解消を目指し、空飛ぶクルマやドローンなどの次世代空モビリティの活用を推進するため、企業参入の促進、社会実装に向けた環境整備および支援を行う。		
具体的使途 (経費内訳はR 7 年度事業費)	○多数の企業を関連事業に参入させるための仕組みづくり ・R6年度の成果を踏まえた「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」でのビジネス参入促進、具体事業創出のマッチング（委託料）5,390千円 160を超える協議会参加団体の更なるネットワーク化、具体事業創出、エコシステム作りを促進するため、知識レベル向上による共通認識づくりや、団体同士の連携を促進するためのビジネスマッチングを行う。 ○次世代空モビリティ社会実装に必要な環境整備 ・ドローンサービスの紹介プラットフォーム運営（委託料）330千円 県内で実装済みのドローンサービスを提供する事業者と、ドローンを活用したいユーザーとをマッチングするプラットフォームを構築することで、既に提供されているドローンサービス活用の裾野を広げ、ユーザーの潜在ニーズを引き出す。 ○次世代空モビリティ社会実装を加速させるための支援 ・民間企業による県内での次世代空モビリティ事業化準備支援（補助金）20,000千円 民間企業（協議会参加団体）による県内での次世代空モビリティ事業化準備（実証実験や調査、理解・社会受容性向上）支援	実施体制	

事業名称	信州ウェルネス産業創出事業	事業計画期間	R 6 - R 8 年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R 7 年度)	69,565千円
事業概要	・ウェルネス関連プロジェクトの推進を通じて、県内産業の成長、ブランド化を促進 ・技術支援やネットワーク構築により、ウェルネス産業分野の発展と企業間の連携を強化 ・スタートアップへの支援を通じて、新たな技術開発の促進と事業効果を最大化 ・デジタル化支援施策の拡充により、ウェルネス産業のデジタル化を促進		
具体的使途 （経費内訳は R 7 年度事業 費）	○研究開発プロジェクトの組成（16,402千円） ヘルステック関連産業分野（補助金）16,402千円 県産業振興機構と信州大学へコーディネータを配置し、大手ヘルステック関連メーカーや県内企業等とのネットワーク構築や開発に取り組む企業への伴走支援等を実施 ○技術開発、スタートアップへの支援（28,487千円） （1）ヘルステック関連機器開発支援（補助金）21,790千円 県内企業・スタートアップが取り組むヘルステック関連機器開発や概念実証の取組に対し、必要な経費の一部を補助 （2）スタートアップ創出支援（補助金・委託料）4,530千円 信州大学と連携し、ヘルステック関連のスタートアップの創業や海外展開のための環境を整備 （3）発酵食品分野（委託料）2,167千円 発酵バレー-NAGANO等と連携し、食品企業が有するエビデンス等をもとにした付加価値の高い新商品開発を促進 ○デジタル化への対応（11,051千円） ヘルステック関連産業分野（委託料）11,051千円 国内外企業と県内企業の連携によるヘルステック関連機器デジタル化等のプロジェクト組成を支援 ○人材育成プログラムの構築・実施（8,625千円） （1）ヘルステック関連産業分野（委託料）6,125千円 信州大学等と連携した長野県発のヘルステック関連人材育成プログラムの発展・充実 （2）発酵食品分野（委託料）2,500千円 産学官連携による信州フードスペシャリスト育成プログラム等の実施 ○ブランド力（健康長寿・海外訴求力等）の強化（5,000千円） 発酵食品分野（委託料・使用料等）5,000千円 ・「発酵・長寿NAGANO」のブランド力向上を図るため、発酵食品の歴史や文化的背景、風土等を絡めた情報発信を強化 ・病院食製造事業者等による発酵食品を活用した新食品開発の取組を支援するほか、訪日外国人向けの「発酵食ツーリズム」実証事業を実施		
実施体制	【ヘルステック関連産業分野】 【発酵食品分野】 発酵バレー-NAGANO産学官ネットワーク		

事業名称	企業等と連携したブランド構築・発信による女性・若者から選ばれる県づくり事業	事業計画期間	R 6 - R 8 年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R 7 年度)	35,117千円
事業概要	県内企業への信州ブランドの価値に対する理解浸透、連携による発信スキーム構築 地域の価値・魅力創出の推進		
具体的使途 (経費内訳はR 7 年度事業費)	女性・若者に向けた発信力の強化（委託料）13,117千円 ・シンポジウム開催（連携の呼びかけ、さまざまな賛同者の募集）、企業・県民等への周知 ・企業に加え、教育機関、市町村等のさまざまな主体と連携したブランド発信 ・コンテンツライブラリーの活用 地域・既存企業・団体等の女性・若者に共感される価値の発信強化（委託料）22,000千円 ・企業と地域による魅力創出・向上のプロジェクト組成を支援 -地域特性の調査やニーズ調査 -取組テーマ創出支援・発信、参画企業・人材募集 -取り組み開始に向けた方向性検討伴走	実施体制	女性・若者に向けた発信力の強化 地域・既存企業・団体等の女性・若者に共感される価値の発信強化

事業名称	アジアの航空機システム拠点における産業化促進	事業計画期間	R3-R7年度
事業実施主体	長野県、南信州広域連合	交付対象事業費 (R7年度)	41,614千円
事業概要	アジアの航空機システム拠点における産業化の促進を目指し、次の取組を行う。 ・航空機システム産業の集積形成 ・大学や企業における研究開発成果等の事業化促進 ・エス・バード内の飯田工業技術試験研究所の環境試験機能の高度化と運用の自立化 ・信州大学航空機システム共同研究講座における研究開発の実施 等		
具体的使途 (経費内訳はR7年度事業費)	○航空機産業振興戦略的統括拠点の整備・運営(18,827千円) (1)航空機環境試験部門長の配置(人件費)3,480千円 飯田工業技術試験研究所(エス・バード)における部門長の配置 (2)飯田工業技術試験研究所オペレーターの配置(人件費)6,000千円 飯田工業技術試験研究所におけるオペレータの配置 (3)航空機システム産業振興拠点マネージャーの配置(人件費)6,147千円 長野県工業技術総合センター航空機産業支援サテライト(エス・バード)におけるマネージャーの配置 (4)航空機産業支援サテライトの管理・運営(需用費等)3,200千円 長野県工業技術総合センター航空機産業支援サテライトに係る管理・運営費 ○航空宇宙産業クラスター形成事業(16,787千円) (1)コーディネータによるニーズ・シーズマッチング(補助金)8,502千円 (公財)長野県産業振興機構における専任コーディネータの配置及び企業支援経費 (2)ソフトパワー強化のための人材育成及びコンサルティング支援(補助金)1,352千円 企業の航空機産業に係る人材育成等の経費の補助 (3)航空機機能品・装備品等の開発の推進(委託料、需用費等)3,620千円 航空機に係るMRO(メンテナンス・リペア・オーバーホール)に関するエアラインのニーズ調査等 (4)国内外への航空機産業関連の販路開拓支援(補助金)2,088千円 航空機産業関連の販路開拓に向けた展示会への県内企業等の出展に対する補助 (5)サプライチェーン参画志向型研究会の開催(委託料)1,225千円 次世代エアモビリティなどの新興市場への参画を目指す県内企業を対象としたセミナー・勉強会等の開催 ○事業化開発支援事業(6,000千円) (1)航空機分野の事業化開発補助(補助金)6,000千円 航空機分野における県内企業等の技術開発に対する補助	実施体制	支援制度整備 事業環境整備

事業名称	高付加価値なインバウンド市場の新規開拓と持続可能な観光地づくり推進事業	事業計画期間	R5-R7年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R7年度)	63,573千円
事業概要	○観光消費額に寄与する旅行消費単価の高いターゲット層の長野県に対する関心の惹起及び通年での誘客を目的として、外部専門人材の活用、観光レップの配置、デジタルマーケティング等を活用し、各取組を有機的に連携させながら、訴求力のあるプロモーションを戦略的に展開する。 ○世界の潮流である持続可能（サステナブル）な観光の取組を県内観光地で実践し、県内各地へ波及させるため、国際認証等の取得を目指す意欲ある地域を支援する。（想定している国際認証：GSTC国際基準の認証団体グリーンデスティネーションズが行う表彰制度）		
具体的使途 （経費内訳は R7年度事業費）	○欧州・北米・豪州などの地域におけるプロモーション（46,492千円） (1)外部専門人材の活用（負担金）12,600千円 外部専門人材を新たな市場開拓の取組の中心に据え、ターゲット層の傾向把握・分析を行い、マーケティングに基づく戦略的なプロモーション展開、効果検証を実施。 (2)観光レップ設置（負担金）18,414千円 セールス活動等を実施する観光レップを米・豪・独に設置し、現地旅行会社に対するセールスコールやメディアとの関係性構築を行うことにより、誘客獲得を図る。 (3)高付加価値旅行者向け雑誌等への広告掲載（負担金）5,874千円 富裕層が閲覧する雑誌・Webサイト等へ広告を掲載し、長野県の認知向上を図るとともにマーケティングデータを収集。 (4)アドベンチャーツーリズムプロモーション展開（負担金）2,730千円 これまで築いた関係者との関係を深化させるとともに引き続き現地で開催される商談会等に参加し、商品造成を促進。 (5)副知事による海外セールスにおけるプロモーション（委託）6,874千円 ・ターゲット層を顧客に持つ旅行会社やメディア等に対して副知事による海外セールスを実施することで、長野県トップとしてのメッセージを押し出し、他の取組で進める認知向上や商品造成を通じた誘客拡大の効果を最大化。 ○サステナブルなインバウンド観光地づくり（17,081千円） (1)先進地域等における継続的な取組の支援 1年目に実証事業に着手した地域等に対して、多様な産業との連携拡大、域内の認知度向上を図るなど、国際認証に向けた地域の取組を支援。 (2)既認証取得地域への支援（負担金） 2年目までに認証取得した地域に対して、さらに高いレベルの認証制度取得に向け、認証取得による誘客効果等の検証を含めた取組を支援。 (3)県内観光地における取組波及・機運醸成（負担金） 先進地域等における取組の発信や取組実施地域へのスタディツアー、国際基準を用いた地域現状把握支援を実施。 (4)持続可能な観光地づくりの担い手育成（補助金） 高校生が大学生とともに国際的な視野と地域課題を学ぶフィールド研修等の機会を提供し、サステナブルな観光地づくりの担い手を育成。	実施体制	○長野県インバウンド推進協議会をプラットフォームとしてインバウンド受入環境の面的な広がりや一体的なプロモーションを展開するとともに、サステナブルな観光地づくりに向けて県と（一社）長野県観光機構が連携し、意欲ある地域とタッグを組んで取り組む  【長野県】 ・ターゲット層や取組の方向性など方針の策定 ・知事トップセールスの実施 ・長野県インバウンド推進協議会の事務局 【（一社）長野県観光機構】 ・県の政策方針を踏まえた観光振興取組の企画立案・実施 ・地域の先進的取組の創出及び県内波及 ・県内の交通事業者や宿泊団体、DMO等の会員ネットワークを活かした連携・調整 ・新たな市場の開拓に向けた各種プロモーションの実施 ・持続可能（サステナブル）な観光の取組の事業実施 【連携地域における市町村】 ・観光地の高付加価値化に向けた着地整備（DMO等が行う新たな旅行体験等の造成支援、観光施設や宿泊施設等の高付加価値化に向けたソフト・ハード整備支援） ・トップセールスにおける首長の参画など、プロモーション協力 【連携地域におけるDMO等】 ・ターゲット層に即した新たな旅行体験等の造成、観光施設や宿泊施設の高付加価値化に向けたソフト・ハード整備

事業名称	新たな基幹産業を目指す地域IT産業強靱化事業	事業計画期間	R 5 - R 7 年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R 7 年度)	113,061千円
事業概要	海外人材や都市部高度人材の受入れ等により、県内IT企業のスキル向上や人材不足の解消、受託型から開発型への転換を図るとともに、非製造業を中心としたDX推進により新規ITサービスを創出し、あらゆる産業の稼ぐ産業への進化を図る		
具体的使途 (経費内訳はR 7 年度事業費)	○コンソーシアムを活用したITビジネス創出支援、ITデータベースによるビジネス創出 (83,096千円) (1)アイデアソン等を通じたITビジネス機会の創出やマッチング支援等(委託料) 43,096千円 県内IT企業が有するソリューションや得意領域等のデータベースを活用し、BtoBビジネスの創出につながる体制を整え、県内IT産業の開発力向上に資する取組展開や情報発信を行う。 (2)ITシステム開発支援(補助金) 40,000千円 産学官連携コンソーシアムを活用して取り組む共創による革新的なITシステム開発を支援する。 ○データサイエンスの考え方を導入したソリューション提案 (8,000千円) (1)課題解決経費(研究費) 3,305千円 県内IT企業を含む中小企業等の参加する研究会の中からモデルプロジェクトの取組企業を探索・選定し、製品・サービスの開発等で生じる課題の解決を支援する。 (2)外部専門家や外部機関との連携(委託料) 2,749千円 高度な知見が必要な支援要請に対し、外部専門家等と協働して対応する。 (3)成果発表、外部専門家への謝金(謝金等) 1,946千円 先進的モデル事例として成果を公表するなど、県内企業に普及啓発する。 ○リゾートテレワークを端緒としたIT人材の関係人口化推進 (14,987千円) (1)人材と地域企業の交流やワークショップの企画・運営等(委託料等) 14,987千円 「信州リゾートテレワーク」に関するエキスポの開催等により都市圏企業や経済団体にPRし、地域と都市部人材等との交流の場を創出するとともに、受入市町村・民間企業で構成する推進チームを運営し、地域企業に効果のある受け入れ策の研究・研鑽の場を設ける。 ○外国人材受入企業をサポート (6,978千円) (1)サポート窓口の運営等(委託料) 6,978千円 高度ITスキルを有する外国人材をはじめ、外国人材の獲得に関心を持つ企業向け相談窓口の運営や、円滑に人材獲得が進むよう、外国人材の活用を検討する企業を対象とした在留資格制度や雇用のルール等をテーマにしたセミナーを開催する。		
実施体制			

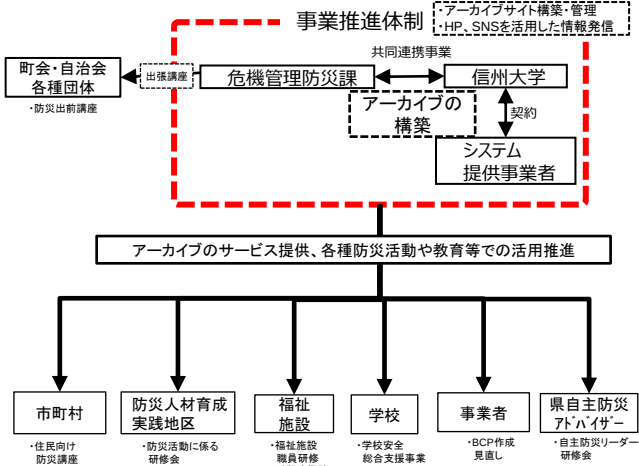
事業名称	環境調和型産業への構造転換促進プロジェクト	事業計画期間	R 5 -R 7 年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費（R 7 年度）	54,426千円
事業概要	県内産業の環境調和型への構造転換を進める グローバルサプライチェーンで稼ぐ技術を身に着け、売上と地域の雇用を確保する 製造業のイノベーション多角化を進め、成長するグリーン市場の獲得を実現する		
具体的使途 （経費内訳 はR 7 年度 事業費）	○グローバル市場等の需要獲得のための技術・ノウハウの取得支援（9,895千円） （1）コーディネーターによる支援活動（補助金）5,168千円 専門コーディネータによる技術開発プロジェクトの組成及び伴走支援の実施 （2）外部専門家の派遣（謝金、旅費）3,148千円 外部専門家を招聘し、環境関連分野の専門技術や先進事例に係る講演等を実施 （3）カーボン排出量可視化・削減への取組支援（使用料、消耗品費、会場費）1,579千円 温室効果ガスの排出量の可視化手法を解説する説明会の開催や、個々の企業に応じた排出量算定の個別支援を通じ、可視化・削減に取り組む県内企業の増加を図る。 ○技術開発の向上支援（23,531千円） （1）フードテックを活用した製品開発への支援（委託費）5,231千円 専門コーディネータによる相談対応やマッチング等を通じた新製品開発支援 （2）サーキュラーフードビジネスの展開促進支援（補助金）2,100千円 輸入加工原料の国産への転換や未利用資源等の効率的活用による地域循環型の商品開発の取組に係る経費を助成 （3）県内食品の海外展開に向けた輸出先国に係る情報収集の支援（委託費）2,614千円 県内食品事業者が輸出を検討している商品に係るニーズや規制など、海外展開に必要な情報収集の取組を支援 （4）電子デバイス・機器分野の製品開発支援（補助金）13,586千円 県内企業等が行う環境関連の技術開発に対し、必要な経費の一部を助成 ○研究開発人材の育成確保（10,000千円） ・事業化戦略策定支援（委託費）10,000千円 環境関連分野の技術開発プロジェクトの成功確率を向上させるため、戦略コンサルティングファームによる目利きを通じ、県内企業の事業戦略の策定を支援 ○技術開発力の向上支援（11,000千円） ・高品質食品加工機器の整備（設備費）11,000千円 工業技術総合センターに食品加工設備を整備し、県内企業による食品製造副産物や未利用食材などを原料とした、高品質な環境配慮型食品等の開発を支援 実施体制 1.分野別研究会の設置・活動 県内企業が貢献できる可能性が高い産業分野ごとに、研究会を設置し、その研究会活動等を通じて、ゼロカーボンに向けた製品開発プロジェクトを組成及び支援する。 分野別研究会の設置 研究会活動、PJ組成 電気自動車 企業A 企業B 企業C 企業D 企業E 企業F 企業G 企業H 企業I 企業J 企業K 企業L 企業M 企業N 企業O 企業P 企業Q 企業R 企業S 企業T 企業U 企業V 企業W 企業X 企業Y 企業Z 企業AA 企業AB 企業AC 企業AD 企業AE 企業AF 企業AG 企業AH 企業AI 企業AJ 企業AK 企業AL 企業AM 企業AN 企業AO 企業AP 企業AQ 企業AR 企業AS 企業AT 企業AU 企業AV 企業AW 企業AX 企業AY 企業AZ 企業BA 企業BB 企業BC 企業BD 企業BE 企業BF 企業BG 企業BH 企業BI 企業BJ 企業BK 企業BL 企業BM 企業BN 企業BO 企業BP 企業BQ 企業BR 企業BS 企業BT 企業BU 企業BV 企業BW 企業BX 企業BY 企業BZ 企業CA 企業CB 企業CC 企業CD 企業CE 企業CF 企業CG 企業CH 企業CI 企業CJ 企業CK 企業CL 企業CM 企業CN 企業CO 企業CP 企業CQ 企業CR 企業CS 企業CT 企業CU 企業CV 企業CW 企業CX 企業CY 企業CZ 企業DA 企業DB 企業DC 企業DD 企業DE 企業DF 企業DG 企業DH 企業DI 企業DJ 企業DK 企業DL 企業DM 企業DN 企業DO 企業DP 企業DQ 企業DR 企業DS 企業DT 企業DU 企業DV 企業DW 企業DX 企業DY 企業DZ 企業EA 企業EB 企業EC 企業ED 企業EE 企業EF 企業EG 企業EH 企業EI 企業EJ 企業EK 企業EL 企業EM 企業EN 企業EO 企業EP 企業EQ 企業ER 企業ES 企業ET 企業EU 企業EV 企業EW 企業EX 企業EY 企業EZ 企業FA 企業FB 企業FC 企業FD 企業FE 企業FF 企業FG 企業FH 企業FI 企業FJ 企業FK 企業FL 企業FM 企業FN 企業FO 企業FP 企業FQ 企業FR 企業FS 企業FT 企業FU 企業FV 企業FW 企業FX 企業FY 企業FZ 企業GA 企業GB 企業GC 企業GD 企業GE 企業GF 企業GG 企業GH 企業GI 企業GJ 企業GK 企業GL 企業GM 企業GN 企業GO 企業GP 企業GQ 企業GR 企業GS 企業GT 企業GU 企業GV 企業GW 企業GX 企業GY 企業GZ 企業HA 企業HB 企業HC 企業HD 企業HE 企業HF 企業HG 企業HH 企業HI 企業HJ 企業HK 企業HL 企業HM 企業HN 企業HO 企業HP 企業HQ 企業HR 企業HS 企業HT 企業HU 企業HV 企業HW 企業HX 企業HY 企業HZ 企業IA 企業IB 企業IC 企業ID 企業IE 企業IF 企業IG 企業IH 企業II 企業IJ 企業IK 企業IL 企業IM 企業IN 企業IO 企業IP 企業IQ 企業IR 企業IS 企業IT 企業IU 企業IV 企業IW 企業IX 企業IY 企業IZ 企業JA 企業JB 企業JC 企業JD 企業JE 企業JF 企業JG 企業JH 企業JI 企業JJ 企業JK 企業JL 企業JM 企業JN 企業JO 企業JP 企業JQ 企業JR 企業JS 企業JT 企業JU 企業JV 企業JW 企業JX 企業JY 企業JZ 企業KA 企業KB 企業KC 企業KD 企業KE 企業KF 企業KG 企業KH 企業KI 企業KJ 企業KK 企業KL 企業KM 企業KN 企業KO 企業KP 企業KQ 企業KR 企業KS 企業KT 企業KU 企業KV 企業KW 企業KX 企業KY 企業KZ 企業LA 企業LB 企業LC 企業LD 企業LE 企業LF 企業LG 企業LH 企業LI 企業LJ 企業LK 企業LL 企業LM 企業LN 企業LO 企業LP 企業LQ 企業LR 企業LS 企業LT 企業LU 企業LV 企業LW 企業LX 企業LY 企業LZ 企業MA 企業MB 企業MC 企業MD 企業ME 企業MF 企業MG 企業MH 企業MI 企業MJ 企業MK 企業ML 企業MM 企業MN 企業MO 企業MP 企業MQ 企業MR 企業MS 企業MT 企業MU 企業MV 企業MW 企業MX 企業MY 企業MZ 企業NA 企業NB 企業NC 企業ND 企業NE 企業NF 企業NG 企業NH 企業NI 企業NJ 企業NK 企業NL 企業NM 企業NN 企業NO 企業NP 企業NQ 企業NR 企業NS 企業NT 企業NU 企業NV 企業NW 企業NX 企業NY 企業NZ 企業OA 企業OB 企業OC 企業OD 企業OE 企業OF 企業OG 企業OH 企業OI 企業OJ 企業OK 企業OL 企業OM 企業ON 企業OO 企業OP 企業OQ 企業OR 企業OS 企業OT 企業OU 企業OV 企業OW 企業OX 企業OY 企業OZ 企業PA 企業PB 企業PC 企業PD 企業PE 企業PF 企業PG 企業PH 企業PI 企業PJ 企業PK 企業PL 企業PM 企業PN 企業PO 企業PP 企業PQ 企業PR 企業PS 企業PT 企業PU 企業PV 企業PW 企業PX 企業PY 企業PZ 企業QA 企業QB 企業QC 企業QD 企業QE 企業QF 企業QG 企業QH 企業QI 企業QJ 企業QK 企業QL 企業QM 企業QN 企業QO 企業QP 企業QQ 企業QR 企業QS 企業QT 企業QU 企業QV 企業QW 企業QX 企業QY 企業QZ 企業RA 企業RB 企業RC 企業RD 企業RE 企業RF 企業RG 企業RH 企業RI 企業RJ 企業RK 企業RL 企業RM 企業RN 企業RO 企業RP 企業RQ 企業RR 企業RS 企業RT 企業RU 企業RV 企業RW 企業RX 企業RY 企業RZ 企業SA 企業SB 企業SC 企業SD 企業SE 企業SF 企業SG 企業SH 企業SI 企業SJ 企業SK 企業SL 企業SM 企業SN 企業SO 企業SP 企業SQ 企業SR 企業SS 企業ST 企業SU 企業SV 企業SW 企業SX 企業SY 企業SZ 企業TA 企業TB 企業TC 企業TD 企業TE 企業TF 企業TG 企業TH 企業TI 企業TJ 企業TK 企業TL 企業TM 企業TN 企業TO 企業TP 企業TQ 企業TR 企業TS 企業TT 企業TU 企業TV 企業TW 企業TX 企業TY 企業TZ 企業UA 企業UB 企業UC 企業UD 企業UE 企業UF 企業UG 企業UH 企業UI 企業UJ 企業UK 企業UL 企業UM 企業UN 企業UO 企業UP 企業UQ 企業UR 企業US 企業UT 企業UU 企業UV 企業UW 企業UX 企業UY 企業UZ 企業VA 企業VB 企業VC 企業VD 企業VE 企業VF 企業VG 企業VH 企業VI 企業VJ 企業VK 企業VL 企業VM 企業VN 企業VO 企業VP 企業VQ 企業VR 企業VS 企業VT 企業VU 企業VV 企業VW 企業VX 企業VY 企業VZ 企業WA 企業WB 企業WC 企業WD 企業WE 企業WF 企業WG 企業WH 企業WI 企業WJ 企業WK 企業WL 企業WM 企業WN 企業WO 企業WP 企業WQ 企業WR 企業WS 企業WT 企業WU 企業WV 企業WW 企業WX 企業WY 企業WZ 企業XA 企業XB 企業XC 企業XD 企業XE 企業XF 企業XG 企業XH 企業XI 企業XJ 企業XK 企業XL 企業XM 企業XN 企業XO 企業XP 企業XQ 企業XR 企業XS 企業XT 企業XU 企業XV 企業XW 企業XX 企業XY 企業XZ 企業YA 企業YB 企業YC 企業YD 企業YE 企業YF 企業YG 企業YH 企業YI 企業YJ 企業YK 企業YL 企業YM 企業YN 企業YO 企業YP 企業YQ 企業YR 企業YS 企業YT 企業YU 企業YV 企業YW 企業YX 企業YY 企業YZ 企業ZA 企業ZB 企業ZC 企業ZD 企業ZE 企業ZF 企業ZG 企業ZH 企業ZI 企業ZJ 企業ZK 企業ZL 企業ZM 企業ZN 企業ZO 企業ZP 企業ZQ 企業ZR 企業ZS 企業ZT 企業ZU 企業ZV 企業ZW 企業ZX 企業ZY 企業ZZ 2.製品開発プロジェクトの支援 県内ものづくり企業が行うゼロカーボン関連製品の開発に対し、経費の一部補助することにより、環境対応に取り組む県内企業を支援する。 補助金による支援 試作開発 製品化・産業イノベーションの創出 試作開発段階への補助 ✓ 上限1,000万円、補助率1/2以内 (ゼロチャレンジ型は上限2,000万円、補助率2/3以内) </		

事業名称	海外で稼ぐNAGANO農産物輸出拡大プロジェクト	事業計画期間	R5～R7年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R7年度)	16,935千円
事業概要	本県の輸出重点品目である、「ぶどう」、「コメ」、「花き」の輸出拡大を図るため、ターゲット国において、産地や流通事業者と連携した売り場等での販売促進活動等を展開するとともに、その品質の高さ、魅力等をインターネット等により発信する、認知度向上の取組を実施する。 また、海外の顧客が求める高品質な商品づくりに取り組み、生産振興と産地の活性化を図る。		
具体的使途 (経費内訳はR7年度事業費)	1 県産ぶどうの輸出拡大に向けた販売促進活動等の実施（香港） （１）県産ぶどう販売促進活動等の実施(委託費) 8,157千円 県産ぶどうの主要な輸出先である香港において、認知度向上を図り、輸出拡大を図るため、販売促進活動や魅力発信の取組等を実施する。 （２）ぶどう生産者大会の実施（会場使用料等諸経費）351千円 ぶどうの品質向上を図るため、JAや生産者等を対象に栽培技術に係る研修会を開催し、技術を深めるとともに輸出産地づくりに向けた意識の醸成を図る。 2 県産米の輸出拡大に向けた販売促進活動等の実施（アメリカ、台湾） （１）県産米販売促進活動等の実施（委託費）5,387千円 アメリカと台湾を対象に、これまでの事業により築いた流通事業者等のつながり（人脈・商流）をベースに、安定的な取引になるよう関係者と連携した販売促進活動や魅力発信の取組等を実施する。 （２）輸出米の産地化に取り組む地域への支援（補助金）1,100千円 コメの輸出に向けて集荷体制構築に取り組む産地に対し、地域協議会を通じその取組を支援する。 3 県産切り花の輸出拡大に向けた販売促進活動等の実施（アメリカ） （１）実需バイヤー等の産地招へい等（委託費）1,940千円 アメリカでは富裕層向けイベント等での豪華な花材や他にはない花の需要が伸びていることから、富裕層をターゲットに高品質・オリジナル品種の輸出拡大に資する販売促進活動やバイヤー招へい活動を実施する。 実施体制 ○輸出の流れ及び流通事業者との連携 国内流通：生産者 → J A 等 → 集荷業者 → 卸売市場 → 輸出事業者 → 輸入事業者 → 卸業者 → 小売店・飲食店等 → 消費者 海外流通：生産者 → J A 等 → 集荷業者 → 卸売市場 → 輸出事業者 → 輸入事業者 → 卸業者 → 小売店・飲食店等 → 消費者 流通事業者との信頼関係・連携強化を構築 ○輸出拡大に向けた実施体制 <pre> graph TD A[県] --> B[生産振興] A --> C[販路拡大・販路開拓] B --> D[産地] C --> E[流通事業者・現地小売店] C --> F[現地消費者] D <--> E E <--> F </pre> 産地 ○高品質な商品づくり ・ぶどう生産者大会の実施 ・輸出に取組むコメ産地の支援 ・植物検疫等規制対策 等 流通事業者・現地小売店 ○輸出事業者・輸入事業者との連携強化 ・産地招へい ・現地小売店等での販売促進活動 ・バイヤー等へのヒアリング調査 等 現地消費者 ○認知度向上の取組 ・インターネット等を活用した魅力発信（P R） 輸出拡大 (生産振興、産地の活性化)		

事業名称	長野県U I J ターン就業・創業移住支援事業	事業計画期間	R 1 - R 5 年度、R 6 - R 9 年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費	562,695千円
事業概要	人手不足の各職業へのデジタル人材等の地方創生に資する人材の県内での就職を促進する。また、東京圏に一極集中している子育て世帯をはじめとする若年者を県内に流入させ、県内人口減少の歯止めをかけ、社会増を促進する。		
具体的使途 (経費内訳はR7 年度事業費)	○移住支援事業（481,300千円） I .事業内容 県が定める要件に該当する東京23区内に在住し、かつ、就労していた、又は東京23区以外の東京圏に在住し、かつ、東京23区内への通勤をしていた移住者に対して、県下68市町村が支給する移住支援金の一部を補助する。（間接補助） II .経費内訳 ※一部市町村によって支給額に差有り。 世帯：100万円×209人（100万円×202人,40万円×1人,20万円×6人） 単身：60万円×73人（60万円×66人,40万円×3人,10万円×4人） 子育て世帯加算：100万円×247人（100万円×233人,30万円×7人,20万円×7人） ○マッチングサイト運営事業（3,500千円） I .事業内容 県が定める要件に該当する企業等の人手不足解消と移住希望者に有効なマッチングを図るとともに、デジタル技術を活用する求人票の掲載に努め、デジタル社会の形成に寄与する。（委託） II .経費内訳 （1）マッチングサイト運営経費：3,380千円 （2）記事掲載経費：120千円 ○地方就職学生支援事業（16,850千円） I .事業内容 都内に大学の本部を置き、東京圏のキャンパスに通学する長野県内企業等への就職及び移住をする学生に対して、市町村と共同して就職活動に要する交通費の一部及び移転費を補助する。（間接補助） II .経費内訳 交通費：8,500円×100人 移転費：16万円×100人 ○地域課題解決型創業支援事業（61,045千円） I .事業内容 地域課題解決型創業をする事業者を対象に、創業に要する経費を補助するとともに、創業前後の伴走支援を実施する。（間接補助） II .経費内訳 （1）創業支援金：2,000千円×27人 （2）事務経費：7,045千円	実施体制	<pre> graph LR subgraph " " direction LR N1[国] -- "交付金の交付 (1/2)" --> P1[県] P1 -- "補助金交付による支援 (3/4)" --> S1[市町村] S1 -- "移住支援金等の支給" --> M1[移住者・学生] end P1 -- "マッチングサイト運営・保守（記事掲載）委託" --> MS[民間事業者] subgraph " " direction LR N2[国] -- "交付金の交付 (1/2)" --> P2[県] P2 -- "補助金交付による支援 (10/10)" --> A[長野県産業振興機構] A -- "創業支援金等の支給 伴走支援" --> E[創業者] end </pre>

事業名称	女性・シニア等就業応援プロジェクト事業	事業計画期間	R7-R9年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R7年度)	76,101千円
事業概要	就職に困難を抱える方の就労を促進するため、就業相談から企業とのマッチング、定着支援までを一ストップで実施する「地域就労支援センター」を設置するほか、シニア世代の未就業者の掘り起し、障がい者雇用に課題を抱える企業に対するセミナーや個別相談支援等を実施し、女性、高齢者、障がい者等の就業促進を図る。		
具体的使途 (経費内訳はR7 年度事業費)	(1) 女性、若者、障がい者等総合的就業支援事業 (委託料：69,040千円) 女性や若者、障がい者等就職に困難を抱えている求職者に対し、伴走式的かつ効果的な就業支援を一ストップで行う「地域就労支援センター」事業を運営。 ・就業相談から求人情報等の提供、応募書類添削や面接練習、就業後のフォローアップまでの伴走型の実施支援 ・ミスマッチ防止のための女性向け短期インターンシップ ・求職者向け/企業向けセミナーや合同企業説明会の開催 ・就職困難者を対象とした求人への開拓 (2) 高齢者の就業支援（報償費・旅費・需用費等：200千円） 未就業の高齢者の掘り起こしの取組として、長野県シニア大学と連携し、公開講座を開催。社会参加のひとつとして「生きがい就業」を意識してもらうきっかけづくりの場とするともに、アンケート調査を実施し、関係機関での就業支援の取組に繋げる。 (3) 障がい者の就業支援（委託料：6,861千円） 障がい者雇用に関する課題や不安を抱える企業に対し、セミナーや社内向け研修、個別相談支援を実施することで、県内の民間企業における雇用を促進し、障がい者の就業機会を拡大する。 ・企業向けセミナーや社内向け出前講座の開催 ・個別相談支援、関係機関と連携したマッチング支援 実施体制 <pre> graph TD A[官民連携PF 【人財確保・生産性向上連携会議(仮称)】 (旧：長野県就業促進・働き方改革戦略会議)] --> B[長野県(事業実施主体)] B -- "委託(人材会社)" --> C[総合的 就業支援 地域就労 支援センター事業] B -- "委託(人材会社)" --> D[障がい者の 就業支援 障がい者雇用 企業サポート事業] B -- "直営" --> E[高齢者の 就業支援 シニア就業支援事業] C <--> 連携 F[労働局・ハローワーク、 就労支援機関 等] D <--> 連携 F E <--> 連携 G[長寿社会開発C (シニア大学)、 シルバー人材C 等] </pre>		

事業名称	交番ネットワークカメラ設置事業	事業計画期間	R 7 年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R 7 年度)	31,572千円
事業概要	交番勤務員の不在時においては来訪者への対応に相当の時間を要していることから、交番にネットワークカメラを設置し、来訪者対応を充実するもの。		
具体的用途 (経費内訳はR 7 年度事業費)	○ネットワークカメラ設置工事費・警察署分（16,640千円） 交番勤務員が不在の際でも、交番の風除室に設置したネットワークカメラとマイク、スピーカーにより、警察署から映像を見ながら音声通話ができ、勤務員が所在時と同等のきめ細かい市民応接に対応できる環境を整備する。 ○ネットワークカメラ設置工事費・交番分（14,932千円） 風除室に設置したネットワークカメラとマイク、スピーカーにより交番勤務員が不在の際の市民応接を充実させ、さらに、緊急時の対応のため、風除室を避難シェルターとして使用するため、風除室の内側から施錠できるように鍵を取り付け、暴漢から追われるなどして交番に助けを求めてきた来訪者に対して、風除室を避難シェルターとして一時的に使用する方法を指示したり、行為者に対する音声での警告を行い、市民の安全を守ることができる仕組みづくりを構築する。	実施 体制	

事業名称	信州地震防災デジタルアーカイブサイト構築事業	事業計画期間	R 7 年度
事業実施主体	長野県	交付対象事業費 (R 7 年度)	7,050千円
事業概要	令和6年能登半島地震を受け、長野県でも「地震に対して不安を感じる」とする者は84%と多いが、実際に災害に備えている県民の割合は半数に満たない。県内で最も発生確率が高い南海トラフ巨大地震に備えるため、同じ海溝型である昭和19年昭和東南海地震の被害状況をデジタルアーカイブ化し継続的に一般公開。住民、児童・生徒、企業等に利活用を呼びかけ、地震災害に関する知識習得と平時からの備えの充実、地域防災力向上を図る。		
具体的用途 (経費内訳はR7年度事業費)	○信州地震防災デジタルアーカイブサイト構築事業 (7,050千円)(負担金) 長野県と信州大学との共同連携事業の一環として実施。コンテンツ作成については過去の災害を収集にあたり、大学の専門的な知見・識知的財産を活用すると効率的であるため共同事業の中で、信州大学が実施する。 (1)Web-GIS構築、HPサイト構築委託料 900千円 デジタルアーカイブサイトの構築に係る費用。 (2)コンテンツ作成に係る資機材購入費 200千円 アーカイブに登録する写真、地図、資料、体験者のインタビュー動画といったコンテンツを作成するに必要な資機材の調達。 (3)コンテンツ作成に係る消耗品費 150千円 (4)コンテンツ作成に係る通信費 250千円 (5)コンテンツ作成資料収集旅費 150千円 昭和東南海地震の被害が特に大きかった諏訪地域での取材等に要する旅費。 (6)コンテンツ基礎資料収集費用 3,000千円 発災当時の写真や文献等の資料、体験者インタビューといったアーカイブサイトのコンテンツと基礎となる過去災害情報を収集。 (7)コンテンツ加工作成料 2,400千円 収集した基礎資料をWeb-GIS上に反映させるため、コンテンツの加工及びデータ公開に要する経費。	実施体制	 事業推進体制図 事業推進体制は、共同連携事業として、危機管理防災課と信州大学が中心となり、アーカイブの構築とシステムの提供事業者との連携により推進される。また、町会・自治会・各種団体からの出張講座や防災出前講座も実施される。 アーカイブのサービス提供、各種防災活動や教育等での活用推進は、市町村、防災人材育成実践地区、福祉施設、学校、事業者、県自主防災アドバイザーの6つの分野を通じて行われる。 - 市町村: 住民向け防災講座 - 防災人材育成実践地区: 防災活動に係る研修会 - 福祉施設: 福祉施設職員研修、避難確保計画策定支援 - 学校: 学校安全総合支援事業 - 事業者: BCP作成見直し - 県自主防災アドバイザー: 自主防災リーダー研修会